

23	オリンピック・パラリンピック準備局	「スポーツ都市東京」の実現																										
事業概要	<p>「東京都スポーツ推進総合計画」（平成30年3月策定）に基づき、都民の誰もが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツを楽しめるスポーツ都市東京の実現に向け、「地域スポーツクラブ」の設立・育成支援や企業のスポーツ推進を支援している。</p> <p>また、東京2020大会などの国際大会に、より多くの東京育ちのアスリートが出場できるよう取組を推進する。</p>																											
これまでの経過	<p>1 誰もがスポーツを楽しめる環境の創出</p> <p>(1) 地域スポーツクラブ                  主な取組としては、下記のもの挙げられる。                  平成14年度から「東京都広域スポーツセンター育成モデル事業」を契機に、地域スポーツクラブの設立・育成支援に取り組んだ。                  平成19年度からは地域スポーツクラブの設立支援に重点的に取り組む各種施策を展開し、「東京都地域スポーツクラブ設立モデル事業」を平成21年度まで、5地区で実施した。                  「東京都スポーツ推進総合計画」（平成30年3月策定）において、地域スポーツクラブを全区市町村に設置することを目標に取組を進めることとした。</p> <p>平成21年度実績 32地区、79クラブ                  平成22年度実績 38地区、88クラブ                  平成23年度実績 41地区、107クラブ                  平成24年度実績 45地区、112クラブ                  平成25年度実績 47地区、116クラブ                  平成26年度実績 49地区、122クラブ                  平成27年度実績 51地区、128クラブ                  平成28年度実績 54地区、132クラブ                  平成29年度実績 56地区、136クラブ                  平成30年度実績 56地区、140クラブ                  令和元年度実績 56地区、141クラブ（令和元年9月30日現在）</p> <p>(2) 区市町村スポーツ施設整備費補助                  「スポーツ都市東京」の実現に向け、2020年までに都民のスポーツ実施率70%を達成し、スポーツ環境の充実・拡大を図るため、平成26年度から令和元年度までを事業期間とし、区市町村の行う施設整備の取組を支援している。</p> <p>(概要) 補助率及び補助金限度額</p> <table border="1" data-bbox="331 1429 1409 2045"> <thead> <tr> <th data-bbox="331 1429 1142 1541">補助事業</th> <th data-bbox="1142 1429 1257 1541">補助率</th> <th data-bbox="1257 1429 1409 1541">限度額 (1施設あたり)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="331 1541 1142 1585">(1) スポーツ環境を拡大する工事</td> <td data-bbox="1142 1541 1257 1585" rowspan="3">1/2</td> <td data-bbox="1257 1541 1409 1585" rowspan="3">1億円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="419 1585 1142 1619">ア 競技スペースを拡大する工事</td> </tr> <tr> <td data-bbox="419 1619 1142 1664">イ 利用時間延長等、利用機会の拡大に資する工事</td> </tr> <tr> <td data-bbox="331 1664 1142 1709">(2) 誰もが利用しやすい環境を整備するバリアフリー工事</td> <td data-bbox="1142 1664 1257 1709">1/2</td> <td data-bbox="1257 1664 1409 1709">1億円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="331 1709 1142 1776">(3) 東京2020年オリンピック・パラリンピック競技大会事前キャンプ誘致・受入対応のための工事</td> <td data-bbox="1142 1709 1257 1776">1/2</td> <td data-bbox="1257 1709 1409 1776">2億円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="331 1776 1142 1854">(4) ラグビーワールドカップ2019<sup>M</sup>事前チームキャンプ地のための工事</td> <td data-bbox="1142 1776 1257 1854">1/2</td> <td data-bbox="1257 1776 1409 1854">2億円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="331 1854 1142 1933">(5) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会練習会場のための工事</td> <td data-bbox="1142 1854 1257 1933">2/3</td> <td data-bbox="1257 1854 1409 1933">3億円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="331 1933 1142 2011">(6) ラグビーワールドカップ2019<sup>M</sup>公認チームキャンプ地のための工事</td> <td data-bbox="1142 1933 1257 2011">2/3</td> <td data-bbox="1257 1933 1409 2011">3億円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="331 2011 1142 2045">(7) 公園内運動器具整備工事【モデル事業】</td> <td data-bbox="1142 2011 1257 2045">1/2</td> <td data-bbox="1257 2011 1409 2045">750万円</td> </tr> </tbody> </table>		補助事業	補助率	限度額 (1施設あたり)	(1) スポーツ環境を拡大する工事	1/2	1億円	ア 競技スペースを拡大する工事	イ 利用時間延長等、利用機会の拡大に資する工事	(2) 誰もが利用しやすい環境を整備するバリアフリー工事	1/2	1億円	(3) 東京2020年オリンピック・パラリンピック競技大会事前キャンプ誘致・受入対応のための工事	1/2	2億円	(4) ラグビーワールドカップ2019 <sup>M</sup> 事前チームキャンプ地のための工事	1/2	2億円	(5) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会練習会場のための工事	2/3	3億円	(6) ラグビーワールドカップ2019 <sup>M</sup> 公認チームキャンプ地のための工事	2/3	3億円	(7) 公園内運動器具整備工事【モデル事業】	1/2	750万円
補助事業	補助率	限度額 (1施設あたり)																										
(1) スポーツ環境を拡大する工事	1/2	1億円																										
ア 競技スペースを拡大する工事																												
イ 利用時間延長等、利用機会の拡大に資する工事																												
(2) 誰もが利用しやすい環境を整備するバリアフリー工事	1/2	1億円																										
(3) 東京2020年オリンピック・パラリンピック競技大会事前キャンプ誘致・受入対応のための工事	1/2	2億円																										
(4) ラグビーワールドカップ2019 <sup>M</sup> 事前チームキャンプ地のための工事	1/2	2億円																										
(5) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会練習会場のための工事	2/3	3億円																										
(6) ラグビーワールドカップ2019 <sup>M</sup> 公認チームキャンプ地のための工事	2/3	3億円																										
(7) 公園内運動器具整備工事【モデル事業】	1/2	750万円																										

	<p>※ただし、国庫補助等を併用する場合は補助率 1 / 3  ※平成 31 年度予算額：25.8 億円</p> <p>(3) 企業との連携  平成 27 年度より働き盛り世代のスポーツ実施率向上に向けた取組を開始した。  東京都スポーツ推進企業認定制度 102 社認定 (平成 27 年度)、128 社認定 (平成 28 年度)、195 社認定 (平成 29 年度)、266 社認定 (平成 30 年度)</p> <p>2 総合的な競技力向上事業の推進  平成 19 年 7 月に「東京都競技力向上推進本部」を設置し、平成 25 年開催のスポーツ祭東京 2013 における総合優勝とオリンピックなど国際大会における東京都選手の活躍を目指す「東京都競技力向上基本方針・実施計画」を平成 20 年 3 月に策定し、競技力向上施策を推進してきた。  その結果、スポーツ祭東京 2013、2016 年いわて国体、2017 年えひめ国体において東京都選手団が男女総合成績及び女子総合成績で第 1 位となり、天皇杯及び皇后杯を獲得するなど、近年は常に男女総合成績上位を堅持している。  平成 28 年 12 月策定の「2020 年に向けた実行プラン」では、東京 2020 オリンピックに出場する都が発掘・育成・強化したアスリート数を 100 人、同じく東京 2020 パラリンピックに 25 人出場とする政策目標を掲げた。</p>
現在の進行状況	<p>1 誰もがスポーツを楽しめる環境の創出  地域スポーツクラブ設立・育成支援として、次の事業に取り組んでいる。</p> <p>(1) 地域スポーツクラブ設立支援事業  ア 東京都地域スポーツ設立支援協議会を開催  イ 地域スポーツクラブ設立活性化事業を実施</p> <p>(2) 広域スポーツセンター事業  ア 人材養成・研修事業を支援  イ 活動支援事業を支援  ウ 相談事業を支援  エ 指導者派遣事業を支援  オ 広域スポーツセンター機能強化支援事業を支援  カ 東京都地域スポーツクラブサポートネットでの情報収集・情報提供  キ 地域スポーツクラブが実施する広く都民が参加できる事業を支援  ク シニアスポーツ振興事業を支援</p> <p>(3) 地域スポーツクラブの設立状況  平成 31 年 4 月 1 日から令和元年 9 月 30 日まで、2 地区 2 クラブが設立されるとともに、1 地区 1 クラブが廃止され、令和元年 9 月 30 日現在、56 地区 141 クラブが設立されている。</p> <p>(4) 区市町村スポーツ施設整備費補助事業  平成 30 年度交付決定件数…64 件  代表例  ・テニスコートの人工芝化  ・トイレ、更衣室等のバリアフリー化  ・フットサル場・サッカー場等の新設</p> <p>(5) 企業との連携  ア 東京都スポーツ推進企業認定制度 平成 30 年度認定企業を 266 社認定  イ スポーツ産業見本市 平成 30 年 11 月に産業交流展 2018 内で開催</p>

(6) TOKYOスポーツ施設サポーターズ事業

都民が身近なところでスポーツを実施できる場を確保するとともに、東京 2020 大会等に向け都立スポーツ施設が改修・休館していく中であっても、都民のスポーツ環境を維持できるよう、スポーツ施設を所有している大学や企業等と協定を締結し、その活動に支障のない範囲で、有償でスポーツ施設を貸し出していただく事業。平成 30 年 4 月から実施し、令和元年 9 月現在で協力先は 13 団体となっている。

2 総合的な競技力向上事業の推進

- (1) ジュニアスポーツの普及とジュニア選手の育成を推進するため、地区の体育協会が行うスポーツ教室やスポーツ大会等を支援する、ジュニア育成地域推進事業を実施
- (2) オリンピック等の国際大会で活躍できる東京育ちのアスリートの育成に向けて、才能あるジュニア選手を「見つけ・育て・活かす」ことを目的としたトップアスリート発掘・育成事業を実施
- (3) 体育系の大学と連携し、都内の有望な高校生に対して身体能力や動作分析等スポーツ医・科学の知見を活用したサポートの提供や、指導者の資質向上を図る講習会等のテクニカルサポートを実施
- (4) 将来、国際大会等で活躍が期待できる小中高生を対象に、競技団体が強化練習、強化合宿等を行うジュニア特別強化事業を実施
- (5) 国体の東京都代表候補選手に対する強化練習、強化合宿等を支援する国体候補選手強化事業を実施
- (6) 東京 2020 大会をはじめとする国際大会への出場が期待される東京の選手を認定し、認定選手に対し、強化費等の補助を実施するとともに、ホームページ等で競技活動を発信し、都民が地元選手を応援する気運を醸成
- (7) 東京アスリート認定選手等の将来有望な選手に対して、海外で競技経験を積むための渡航費等を支援する日本代表選考会出場選手強化事業を実施
- (8) トップアスリートの育成経験がある国際的なトップコーチを海外等から招聘し、指導者の育成を図るグローバル指導者育成事業を実施
- (9) 公益財団法人日本オリンピック委員会と連携し、現役アスリートと企業に対する情報提供や意識啓発等を行い、アスリートの雇用を促進するアスリート・キャリアサポート事業を実施
- (10) 女性アスリート特有の体調変化や課題について、適切な体調管理を行うための正しい知識やポイントを記載した冊子等を作成し、ジュニア層や指導者等への普及啓発を通じて競技力の向上をサポート

<p>今後の見通し</p>	<p>1 誰もがスポーツを楽しめる環境の創出</p> <p>地域スポーツクラブの設立・育成支援については、令和元年9月末現在、都内56地区に141の地域スポーツクラブが設立されている。今後も、地域の日常的なスポーツの活動の場として、都民の誰もが参加できる「地域スポーツクラブ」の設立・育成に向けた支援を行っていく。</p> <p>区市町村スポーツ施設整備費補助事業については、引き続き、スポーツ環境を拡大する工事、バリアフリー工事、東京2020オリンピック・パラリンピック事前キャンプ誘致のための工事を補助対象とするとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック事前キャンプ受入対応のための工事、大会練習会場やラグビーワールドカップ2019™の事前・公認チームキャンプ地のための工事についても補助対象としている。今後も、より一層スポーツ環境の充実・拡大を進めていく。(平成31年度予算額：25.8億円)</p> <p>平成28年12月策定の2020年に向けた実行プランに掲げた、「東京都スポーツ推進企業として350社認定」という目標達成に向け、企業との連携を通じ、引き続きスポーツ実施率の低い働き盛り世代の運動習慣定着化等に取り組む。</p> <p>TOKYOスポーツ施設サポーターズ事業については、平成30年4月に首都大学東京と協定を締結。今後も大学・企業等にご協力いただきながら、順次拡大し、都民の新たなスポーツの場の創出に繋げる。</p> <p>2 総合的な競技力向上事業の推進</p> <p>実行プランに掲げた、「東京2020オリンピックに出場する都が発掘・育成・強化したアスリート数を100人」という目標を達成するために、引き続き、ジュニア層の裾野の拡大から日本代表レベルの選手の強化まで、競技の特性や年齢に応じた取組を実施していく。</p> <p>オリンピック・パラリンピック等を目指す東京の選手を「東京アスリート認定選手」として認定し、その活動を支援するとともに、選手の活躍をホームページ等で発信し、都民が地元選手を応援する気運を盛り上げていく。</p> <p>また、誠実・健全・高潔なスポーツの推進に向けて、競技団体や指導者等を対象とした研修を行い、スポーツ・インテグリティの推進を図っていく。</p>		
<p>問い合わせ先</p>	<p>オリンピック・パラリンピック準備局 パラリンピック部 障害者スポーツ課</p>	<p>電話</p>	<p>(障害者スポーツの競技力向上事業の推進に関すること) 03-5320-7729</p>
	<p>オリンピック・パラリンピック準備局 スポーツ推進部 調整課</p>	<p>電話</p>	<p>(地域スポーツクラブに関すること) 03-5320-6806 (スポーツ施設整備費補助事業に関すること) 03-5320-7847 (企業と連携した事業に関すること) 03-5320-7723</p>
	<p>オリンピック・パラリンピック準備局 スポーツ推進部 事業推進課</p>	<p>電話</p>	<p>(競技力向上事業の推進に関すること) 03-5320-7715</p>